

大府市人と犬及び猫との共生に関する条例（案）に対する意見の概要と市の考え方

項目	意見の概要	市の考え方
1	<p>身近な生き物をどれだけ愛し、その命を尊重できるかはそこに住む人の心の豊かさを表すバロメーターといわれる。</p> <p>この条例が施行され、実際に機能していけば、大府市はどこよりも心温かな人が暮らす、心豊かな町になるに違いない。条例がこころの伴ったものとして、機能していき、大府市民であることを誇りにできるよう、大いに期待している。</p>	<p>条例では、犬や猫の飼い主だけでなく、犬や猫を飼っていない方も含めた全ての市民及び市の三者それぞれに求められる責務を定める予定です。</p> <p>市の責務として定める事項について、しっかりと取り組んでいくとともに、条例の精神や内容について広く啓発を行い、行政と市民が一体となって、人と犬や猫が共生できる地域社会の実現をめざしてまいります。</p>
1	<p>人と犬や猫との共生は、「犬や猫が苦手な人」に理解を求めるだけでは実現できないと思う。様々な価値観があることを認めて相互に配慮することが重要であり、その旨を条例でうたってほしい。</p>	<p>条例では、人と犬や猫が共生できる地域社会を実現するため、犬猫の愛護だけでなく、周辺の生活環境への影響を防止するための管理についても規定する予定です。</p> <p>日々の生活の中では、犬や猫の飼い主も、犬や猫を飼っていない方も、相互に影響を与えあいながら暮らしています。このことは、条例の前文でも「ペットを飼う人も、そうでない人も、互いの価値観を尊重」という形で、犬や猫が苦手な人を包含して表現する予定です。</p>
2(2)	<p>「所有者等」には販売事業者も含まれるのか。動物愛護の観点から動物の命を金銭売買すること自体に反対である。</p>	<p>条例では、「所有者等」として所有者（飼い主）及び占有者（飼い主から一時的に犬猫を預かっている家族、知人、ペットホテルなどの事業者等）を規定する予定です。</p> <p>販売事業者については、動物の愛護及び管理に関する法律（以下、動物愛護管理法という。）において必要な事項が定められており、加えて、市内における営業活動として犬猫を飼養する場合には、販売前であれば</p>

		<p>所有者として、また一時預かりなどで占有者として条例の対象となります。</p> <p>ペットの販売・譲渡については様々な考え方があると思いますが、法律の規制の下で営業の自由が認められています。条例では、生まれてきた命を人間社会の中でいかに全うしてもらうかという観点から、犬猫の健康や安全の確保及び周辺環境との調和について定めます。</p>
2(2)	<p>ペットのしつけをしっかりと行うなどの所有者等のマナー向上について取り組んでほしい。</p>	<p>条例の制定は、犬や猫の飼い主に今一度飼い主としてのマナーを見つめ直していただく機会になると考えています。</p> <p>市では、これまでも狂犬病予防注射の集合接種会場や、犬の登録手続きの際などに市役所窓口で、ペットのしつけについてパンフレット配布を実施してきました。引き続き啓発活動を行ってまいります。</p>
2(2) ア	<p>所有者等の責務として、飼育困難になった場合に新たな飼い主を見つけることとされているが、当然のことだと思う。</p> <p>しかし、手を尽くしても新しい飼い主が見つからなかった場合に相談できる機関を周知することも必要ではないか。</p>	<p>条例では、どうしても終生にわたり飼養ができない場合の犬や猫の引取りについては定めませんが、動物愛護管理法は第35条第1項本文で「都道府県は犬又は猫の引取りをその所有者から求められたときは、これを引き取らなければならない」としており、愛知県の動物愛護センター（知多支所）が相談窓口になります。</p> <p>都道府県が引き取った動物は、新たな譲渡先が見つからなければ殺処分されることになりますので、同条ただし書きでは、環境省令で定める事由がある場合には引取り拒否ができるとしています。この引取り拒否事由のひとつとして「あらかじめ、引取りを求める犬または猫の譲渡先を見つけるための取り組みを行っていない場合」があります。</p> <p>譲渡先としては引取り活動を行っている動物愛護団体も考えられます。活動団体を探し、引取りをしてもらえるようお願いすることも飼い主が果たすべき責任ですので、市にご相談いただいた場合にはそのようにご説明いたします。</p>

2(2) エ	マイクロチップの装着以外で所有者を明示する方法とは何か。	マイクロチップ以外では、連絡先を明記した首輪や名札などがあります。飼い犬については、登録鑑札を犬に付けておくことも有効です。
2(2) カ	<p>所有者等の責務として、災害時に備え、あらかじめ避難先の確認と確保を行うこととされている。ペット同伴での避難（同行避難）ができる公設避難所の場所を周知することが必要である。</p> <p>また、ペット同伴で避難する人だけの避難所か、避難所内にペット同伴専用のフロアを設けるなどの方法も検討してほしい。</p>	<p>近年の大規模災害の事例では、発災時には行政機能が低下して回復に時間を要するケースが見られ、自助・共助による支えあいの重要性が指摘されています。災害時の避難先には、公設の避難所はもちろんですが、自主避難場所（自宅、別居の家族宅、知人宅など）も含まれます。自宅にとどまるべきか、避難が必要な場合にどこへ避難するかという問題は、被害の状況に応じて臨機応変に考えなくてはなりません。市では、市民の皆さんに日ごろから様々な状況を想定して災害に備えていただくよう啓発活動を行ってまいります。</p> <p>また、公設の避難所にはいずれもペットの飼養スペースを予め設定していますが、開設された避難所でのペット飼養のあり方については、防災訓練の機会などを通じて自治区をはじめとした地域の皆様と検討していきます。</p>
2(3)	犬の所有者等の責務として、適切なしつけとあるが、しつけを施す目的やしつけの内容について条例に明記してほしい。	<p>条例では、犬の所有者等の責務を定める目的として、人に迷惑を及ぼすことがないようにすることを明記する予定です。</p> <p>しつけの内容は、多岐にわたりますので、啓発用印刷物等で周知してまいります。</p>

2(4)	<p>猫の放し飼いにより近隣住宅の敷地や田畑へ猫が侵入し、被害が生じる事例がある。</p> <p>猫の飼養は市への登録制とし、ふん尿や作物を荒らされるなど被害を受けた人が写真等を証拠として市へ通報できる仕組みを検討してほしい。</p>	<p>狂犬病予防法で登録制及び敷地外での放し飼い禁止が定められている犬に対し、猫については登録が求められておらず、放し飼いを禁止する法令也没有。また、個人が放し飼いをしている猫と、野良猫や個人又は地域が見守り活動（エサやり活動）をしている地域猫をはっきりと区別することは難しい場合もあるため、市では全ての猫を対象とした登録制を導入することは考えておりません。</p> <p>一方、地域猫の見守り活動については、屋外でエサやりをすることが多く、周辺的生活環境への影響も大きいことから、市に届け出をしてもらった上で、環境に配慮しながら実施していただくルール作りを予定しています。</p> <p>ふんの放置禁止については、市では条例の制定を契機としていっそうの啓発活動を行ってまいります。加えて飼い主に対して指導をする際には、ふんをした犬や猫を特定しなければなりません。散歩中の犬については、市の巡回指導員が直接現認してその場で指導を行うことができますが、放し飼いの猫では、飼い主がその場におらず、また、写真や動画を用いても猫やふんの同一性を証明することは難しく、指導を行うことが困難な場合があります。そのため、地域の課題として近隣同士でふん害防止の話し合いをしていただくことが基本になります。</p>
2(6)	<p>近隣トラブル、しつけや飼い方、ペット販売事業者への行政指導などについて相談できる窓口を設置してはどうか。</p>	<p>犬や猫の飼養に関する近隣トラブルについては、これまでも市では環境課が窓口となり市民の皆様からのご相談に対応してきました。</p> <p>また、しつけや飼い方、ペット販売事業者への指導等については、動物愛護管理法に基づき愛知県の動物愛護センター（知多支所）が所管しておりますので、同センターに随時情報提供を行うなど連携を図っています。</p>

2(11)	<p>罰則としての過料について、違反した場合に過料の対象となる「命令」や「報告の徴収等」の内容が分かりづらい。</p> <p>また、飼い犬が公共の場所等で排せつしたふんを回収しなかった場合も過料の対象とあるが、飼い主をどのように見つけるのか。だれでも市（環境課）に通報できる形だと、住民同士の相互監視につながる危険性がある。過料を定めることには賛成できない。</p>	<p>所有者等のいない猫に対して給餌を行うときは、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼすような給餌を行ってはなりません。このため、市では所有者等のいない猫に給餌を行うときに守っていただくルールを定める予定です。このルールに反して給餌を行うことで、実際に生活環境を悪化させたときは、市は給餌方法の是正を勧告しますが、勧告にも関わらず改善が図られなかった場合は給餌行為の中止を命じます。これは、生活環境への悪影響を防止した上で、適切な給餌方法を話し合ってもらうことを目的としており、この給餌行為中止の「命令」に違反して給餌を継続した場合は過料を科します。</p> <p>所有者等のいない猫への給餌方法や飼い犬の飼養について条例違反があったときにも、すぐに過料を科すようなことはなく、まずは指導により改善を図ります。そのためには、どのように給餌を行っているか、どのように飼養しているかなど、当事者に対して質問をしたり、必要に応じて飼養場所へ立ち入り調査を行ったりして事実を確認します（「報告の徴収等」）。周辺住民の生命・身体・財産を保護し、生活環境への悪影響を防止すると同時に、犬や猫の健康と安全を確保することが目的ですので、質問に対して虚偽の回答をしたり、理由なく立ち入り調査を拒んだりは過料を科します。</p> <p>飼い犬のふんを回収をしなかった場合の過料は、市職員が巡回中に飼い主がふんを回収しなかった現場を確認したときに、その場で回収を指導し、これに従わなかった場合に科すものです。事実確認が不可欠ですので、目撃者からの証言や写真・動画のみに基づいて適用することはありません。</p>
-------	---	--